

第3回インキュベーションラボ終了審査会議事録

■日時：2023年9月4日（月）14：00～15：25

■場所：オンライン

■参加者

座長：外部有識者1名

審査員：外部有識者5名

事務局：DADC

プレゼンター：DADC 公的個人認証プロジェクト

オブザーバー：DADC、デジタル庁

審査に関与する事前評価者：外部有識者3名

■対象テーマ

マイナンバーカード機能のスマホ搭載における公的個人認証での協調領域整備

■審議結果

重要なテーマであるが、現報告書では協調領域におけるビジョンの具体的なアーキテクチャが見えなかったこともあり、審査会上ではアーキテクチャ設計プロジェクトへの昇格に関する可否の結論は出なかった。

■担当省庁の見解

- ・マイナンバーカード事業は、日本国民の7割の方に所有している状況となり、マイナンバーカードを用いた民間による活用方法が加速されていくと考えており、本プロジェクトはテーマとしては重要であると考えている。また、報告内容より、マイナンバーカード事業の制度設計が限定的な使用になっていることにも気づくことができ感謝している。
- 一方で、民間で独自に盛り上げていくことは必要と考えているが、審査員の方のご指摘通り、現在の報告内容では新規ビジョンのアーキテクチャ設計が見当たらなかったこともあり、デジタル庁が主導することは難しいと感じている。

■審査員主要コメント

- ・本テーマは、CPS実現のための大前提であるサイバー空間とフィジカル空間を行きかう個人の同一性を担保するための手段の確立をアーキテクチャの観点から試みるものであり、Society5.0の実現に不可欠である。また、プライバシー保護と信頼できるデータ高度利用の両立は、データドリブンなSociety5.0社会の実現に必要な不可欠であり、IDの識別性と匿名性をどのように設計するか極めて重要な論点である。
- ・今回の審査会を受けて、協調領域における具体的なビジョンのアーキテクチャが見えなかったため、このままプロジェクトに進んでもなにか大きな動きにはつながらないと感じている。他の審査員からも指摘があったが、民間IDを低コストで実現する仕組みの分析や、海外でグローバルサービスに強いインド系に対してどのように対抗するかなどのビジネス観点での掘り下げが足りな

いと考える。

- ・テーマとしては重要であると認識しているが、アーキテクチャ設計が報告内容に含まれていなかったこともあり、ラボ活動の中で何を調査して何がラボの成果となったのかがよく見えなかった。協調領域を作りたいという方向性は採択時に述べていたことであり、ビジョンとなるアーキテクチャが示されていない現状のままでは、世界に発信できるようなアーキテクチャが生み出されないと考える。
 - ・低コストでのデジタルID管理だけでなくデータフリーフローウィズトラストの仕組みを今後の社会でどのように実現していくかという観点でとても重要なテーマである。ただ、今回は明確にそのビジョンとなるアーキテクチャと理解できるようなものが示されておらず、今後どのように進めていくのかが分からなかった。その点において十分とは言い難い。また、課題であるコストに対する解決策も示されていない。
 - ・重要なテーマであり学術的によく調べられている。シンプルに1トランザクションあたりの金額が高すぎるためにできてないことを、基本無料を目指すというのは社会的課題を解決すると言える。しかしながら、ビジネス観点としてどうやって成り立たせるのかという視点が必要であり、そのような有識者をメンバーに入れるべきと考える。
 - ・ビジョンとしてのアーキテクチャが示されていない。民間IDと公的認証を活性化させることが目的なら、その連携や標準化動向をもう少し調べて現状を報告して欲しかった。その現状をふまえてビジョンとなるアーキテクチャを描くはずなので、調査不足の面があると思われる。フェデレーションのような技術は10年以上前から確立しておりプライバシーも過去に色々と議論されてきた経緯もあるが、今回の報告内容にはそれを踏まえた新しい提案が感じられなかった。
 - ・2015年頃に経産省で議論された「ID連携トラストフレームワーク」とよく似ている。技術の発展に伴い、そこからどのように拡張させたのかを期待したが、よく分からなかった。一つのプラットフォームに閉じないように多様性を持った検討体制を担保し、更なるユースケースをしっかりと深掘すべきであり、経産省やデジタル庁などの協力を得て、このようなユースケースだからこのような機能が必要といったことを十分に検討しないと社会実装までたどり着かないだろう。コミュニケーション（普及啓発など）を工夫して進めて頂きたい。
 - ・第一に、今回のイニシアチブを立ち上げるにあたりスコープに入れている産業が、デジタル化へ舵を切らんとしている伝統的なアナログ型の産業に偏っていないかを懸念している。アナログ型産業のデジタル化を支援することはもちろん、デジタルネイティブで展開している新産業（デジタルコンテンツ産業、デジタルメディア産業など）におけるデジタルIDの在り方に関する考え方や実務などを考慮に入れたアーキテクチャとなっている必要がある。
- 第二に、現在は未成熟であるものの将来大きく立ち上がる可能性がある産業に対して、正しく目配りをしたものとなっているかを確認したい。つまり、メタバース空間を想定したアーキテクチャやWeb3のアーキテクチャが民間主導で生成されつつあることを踏まえたアーキテクチャの議論をすべきと考える。
- さらにこのような視点での議論が行えるような検討体を構築し、関係省庁とは情報共有によりオープンに協調し合う関係を期待する。

以上__